

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------------|-------------|-----------------|-------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | | 流 動 負 債 | |
| 現 金 預 金 | 3,734,748 | 短 期 借 入 金 | 83,000,000 |
| 売 掛 金 | 33,195,673 | 未 払 金 | 40,979,538 |
| 前 払 費 用 | 27,600 | 未 払 費 用 | 23,215,228 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,347,429 | 未 払 法 人 税 等 | 169,450 |
| 一 年 以 内 回 収 予 定 | 84,719 | 預 り 金 | 718,840 |
| 長 期 貸 付 金 | 712,790 | 未 払 消 費 税 等 | 1,332,000 |
| 立 替 金 | 3,603,757 | 賞 与 引 当 金 | 5,028,000 |
| 未 収 入 金 | 1,811,395 | 流 動 負 債 合 計 | 154,443,056 |
| 仮 払 金 | 44,518,111 | 固 定 負 債 | |
| 流 動 資 産 合 計 | 182,528,168 | 退 職 給 付 引 当 金 | 15,042,400 |
| 固 定 資 産 | | 固 定 負 債 合 計 | 15,042,400 |
| 有 形 固 定 資 産 | | 負 債 合 計 | 169,485,456 |
| 車 両 運 搬 具 | 182,150,433 | (純 資 産 の 部) | |
| 工 具 器 具 備 品 | 377,735 | 株 主 資 本 | |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 182,528,168 | 資 本 金 | 32,000,000 |
| 無 形 固 定 資 産 | | 利 益 剰 余 金 | |
| 電 話 施 設 利 用 権 | 72,800 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | |
| 無 形 固 定 資 産 合 計 | 72,800 | 事 故 対 策 積 立 金 | 2,000,000 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 27,512,496 |
| 長 期 繰 延 税 金 資 産 | 3,424,733 | 利 益 剰 余 金 合 計 | 29,512,496 |
| そ の 他 の 投 資 | 454,140 | 株 主 資 本 合 計 | 61,512,496 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 3,878,873 | 純 資 産 合 計 | 61,512,496 |
| 固 定 資 産 合 計 | 186,479,841 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 230,997,952 |
| 資 産 合 計 | 230,997,952 | | |

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 218,609,841 円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

| | |
|------|--------------|
| 短期債権 | 33,908,463 円 |
| 短期債務 | 88,719,640 円 |

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前期末株式数 | 増加 | 減少 | 当期末株式数 |
|-------|--------|----|----|--------|
| 普通株式 | 640株 | — | — | 640株 |

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

| (繰延税金資産) | (単位：円) |
|-----------|-------------|
| 退職給付引当金 | 5,164,792 |
| 賞与引当金 | 1,726,359 |
| 繰越欠損金 | 1,223,333 |
| 未払費用 | 272,276 |
| 評価性引当額 | ▲ 3,583,456 |
| 繰延税金資産合計 | 4,803,304 |
| | |
| (繰延税金負債) | |
| 未収還付事業税 | ▲ 31,142 |
| 繰延税金負債合計 | ▲ 31,142 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,772,162 |

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以降に回収又は支払が見込まれるものについて、前事業年度の36.05%から34.33%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社等

(単位：円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|----------|---------------------|---------------|--------|-------------|------------|------------|
| 親会社 | クレハ運輸(株) | 被所有 直接100% | 運送業務の受注 | 製品輸送等 | 323,404,204 | 売掛金 | 33,195,673 |
| | | | | | | その他債権 | 712,790 |
| | | | | 燃料購入等 | 68,339,304 | 未払費用 | 5,719,640 |
| | | | 借入金 | — | 短期借入金 | 83,000,000 | |
| 親会社の子会社 | 乙羽通商(株) | — | 車両購入 | 固定資産取得 | 42,246,377 | 未払費用 | 6,156 |
| | | | | | | その他債務 | 19,614,528 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①輸送に関する業務、石油製品、原材料等は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
 ②取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 96,113円27銭 |
| 1株当たり当期純利益 | ▲10,417円46銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし